

難波市長による初の当初予算案で市民のくらしはどうか？ 「根拠と共感、そして共創」(市長)をどう実現するか、論戦を挑む

日本共産党 静岡市議会議員団

ニュース

2023 - No. 5

日本共産党静岡市議会議員団
議員控室 TEL 054-254-2111
(内) 4541
FAX 054-272-4695
アドレス http://www.jcpss.jp/
メール yk5f5@jcpss.jp

2月定例会が2月8日(木)から3月19日(火)の日程で開催されています。

◆◆◆

2月議会に提出された一般会計補正予算案は88億円余、2024年度の一般会計当初予算案は3,534億円、特別会計、企業会計を含めた全会計予算は6,856億円余といずれも過去最高となっています。

〈補正予算案〉

主な事業は低所得者支援で1世帯10万円の給付金などに79・5億円余

給食費負担軽減事業(値上げなし)に3・3億円余

小中学校特別教室エアコン設置に12・5億円余

小中学校トイレの洋式化に7億円余

静岡型災害時総合情報サイト構築事業に2・7億円

巴川流域治水対策(雨水貯留施設整備)に3・6億円

南アルプスユニスコエコパーク・ミュージアム整備事業に4億円

清水庵原球場(ちゅるるスタジアム清水)整備事業に1・9億円

《2024年度 当初予算案》
主な新規事業は以下のとおりです。

●子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進
雨天時でも遊べる子どもの遊び場

2月定例会 会議日程

会期：2/8~3/19(41日間)
会場：静岡庁舎本館
開会：午前10時~(3/19は13:30~)

- 本会議
- 総括質問(代表質問)
- 2/29(木)
- 3/1(金)
- 3/4(月)
- 3/5(火)
- 本会議(最終)
- ※13:30~
- 3/19(火)

- 常任委員会(当初議案等審査)
- 3/7(木)・8(金)
- ・総務委員会
- ・市民環境教育委員会
- ・企業消防委員会
- 3/11(月)・12(火)
- ・厚生委員会
- ・都市建設委員会
- ・観光文化経済委員会

※本会議(質問)は静岡市ホームページから視聴できます。



代表質問 市川 正議員 3月1日(金) 午後3時頃から



市政運営について

市民生活を圧迫する防衛費拡大と社会保障削減のセットという国の施策について、市民のいのちとくらしを守る責任を負う市長の考えを質します。

能登半島地震から2か月がたちます。いまだ水道や道路などインフラの壊滅的被害で本格的復興に見通しが立たない状況です。志賀原発の冷却用電源も1系統が失われたままで、原発の危険性ははつきりしました。本市の防災対策と浜岡原発について考えを質します。

そのほか、人口減少問題、教育問題、大規模事業における市民合意の形成、リニア中央新幹線の発生土や植生保護、明らかになった市のハラスメント問題さらにPFAS問題など、多岐にわたって質します。

総括質問 3月5日(火)

杉本 まもる議員

3月5日(火)

午前10時40分頃から



1. 学校教育について

①学用品も無償が当たり前の市政に

憲法は「義務教育は無償」としているのに、教育に必要として学用品が保護者負担となっています。この実態を取り上げ、保護者負担の軽減について質します。

②清水区の学校給食自校方式を守れ

清水区の学校給食センター方式が進められています。清水区の魅力、子どもたちの食育、農業振興にも寄与する自校方式を存続するよう迫ります。

③不登校の子どもたちに学びの機会を

不登校の子どもたちが増え、その居場所づくりが求められています。静岡市の取り組みを質し、フリースクールなどへの支援・拡充を求めます。

2. 消防職員の処分について

呉服町ビル火災で消防職員が殉職しました。ビルへの侵入を指示した隊員が懲戒処分を受けていますが一個人の問題なのか。静岡市消防局としての考えを改めて質します。

寺尾 昭議員

3月5日(火)

午後1時頃から



静岡にアリーナは必要か

難波市長は昨年8月、沖縄アリーナ視察から帰った直後、アリーナに前向きな姿勢を示しました。そして24年度予算案に調査費など6千万円を計上しました。市長自身が地元長沼自治

会への説明会へ出席するほどの熱の入れようです。説明会の資料では、建設費266億円、収容人員最大1万人、経済波及効果358億円、雇用誘発数2,133人、所得誘発額116億円(いずれも期間3年間で)、その後の運営期間30年間で約5,000億円の経済波及効果が生ずると皮算用をはじいています。その根拠は何か、果たして思惑通りにいくのか、それだけの来場者は集まるのか、まちづくりに結び付くのか、市民への財政負担にならないか、交通渋滞問題は、市民は合意しているのかなど課題を質します。

また、危機管理総室でのパワハラ事案について、その原因を明らかにし、根絶に向け抜本的対策を求めます。

内田りゅうすけ議員

3月5日(火)

午後3時30分頃から



1. PFASについて

三井・ケマーズフロロプロダクツがPFASへの対応を行っています。周辺地下水や井戸水からは依然として国の暫定目標値を大きく上回る値が検出されています。今後の対応を質すと共に、井戸水をこれまで利用してきた人に対し、血液検査を行うよう求めます。

2. 平和行政について

静岡市では、自衛隊の求めに応じ18歳以上の有権者名簿をシールにして提供しています。しかし、自衛隊法施行令120条に個人情報保護の規定は全くなく、個人情報の漏洩の危険性があります。市に対し自衛隊への個人情報の提供をやめるよう求めます。

3. 海洋文化施設(水族館建設)について

事業者と東海大学との議論が進まず、2026年4月オープン予定が1年以上遅れる可能性が出てきました。総事業費240億円の事業について、需要予測の再検討、経済波及効果の根拠について質します。